



神奈川県

KANAGAWA

企業とNPOの
パートナーシップの
支援事業

ガイドブック

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6188/>

2012年5月

神奈川県 県民局 県民活動部 NPO協働推進課

〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 (かながわ県民センター 8階)
Tel 045-312-1121 (内2862~2864) Fax 045-312-1166

<目次>

1	事業の趣旨.....	1
2	対象となる企業・NPO.....	1
	(1) 企業.....	1
	(2) NPO.....	1
3	事業の概要.....	2
4	事業の流れ.....	2
	(1) 事業テーマの募集.....	2
	(2) 事業案の募集.....	4
	(3) 協議・事業化決定.....	5
	(4) 公表.....	5
	(5) 事業の実施.....	5
5	その他.....	5
	(1) 協働コーディネーターについて.....	5
	(2) 本事業に関する相談等について.....	6
	【様式】.....	7
	【記載例】.....	12

1 事業の趣旨

神奈川県では、地域の様々な課題の解決に向け、企業やNPOなどの多様な主体による協働・連携を進めています。

今年度から新たに、企業とNPOを仲介し、両者のマッチングの機会を提供する「企業とNPOのパートナーシップ支援事業」を開始します。

本事業では、県が仲介役となり、企業・NPOの双方からの事業テーマの募集や、それを具体化するための事業案の募集、面談の場の設定などを行いつつ、企業とNPOによるミーティング等を数多く行い、顔の見えるつながりを生み出していきます。

マッチングが成立した事業については、ホームページなどを通じて、広くアピールしていきますので、ぜひご活用ください。

2 対象となる企業・NPO

(1) 企業

・神奈川県内において活動の実績がある民間事業所。

ex. 株式会社、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、学校法人、医療法人など

(2) NPO

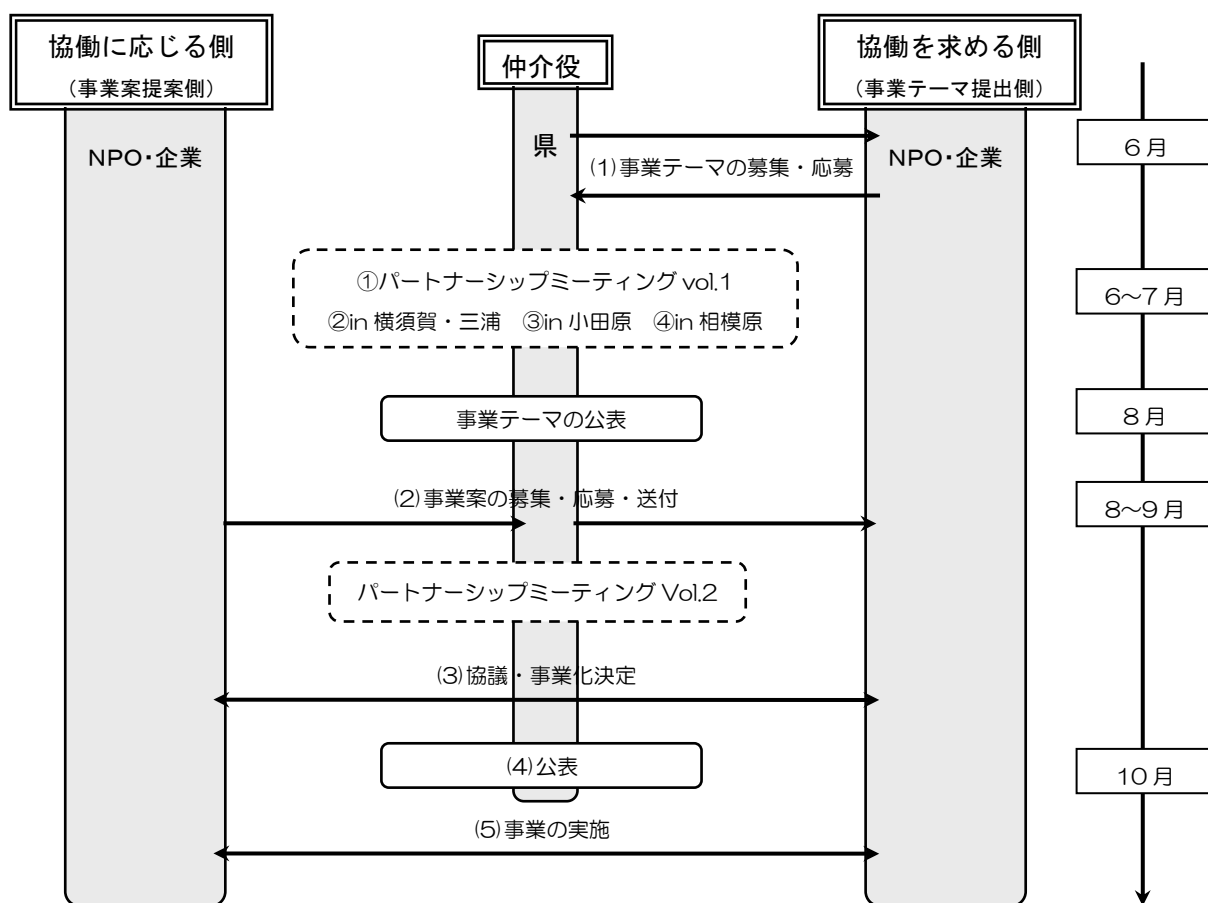
・特定非営利活動法人（NPO法人）または任意団体で、以下の全ての要件を満たす団体。

なお、宗教団体、政治団体、町内会・自治会等の地縁組織は除きます。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">①神奈川県内で活動の実績があること。②組織の運営に関する規則（会則等）があること。③宗教活動や政治活動を目的とした団体でないこと。④特定の公職者（候補者を含む）、または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体でないこと。⑤暴力団でないこと、暴力団もしくは暴力団員の統制下にある団体でないこと。 |
|---|

※ いわゆるソーシャルビジネス等に取り組んでいる企業については、(2) NPOの側として参加することも可能です。

3 事業の概要



※ 事業の実施は10月を想定していますが、パートナーシップミーティング等で企業・NPOの両者が合意した場合には、随時、事業を実施してかまいません。

4 事業の流れ

NPOと企業のパートナーシップ支援事業の流れは以下のとおりです。

(1) 事業テーマの募集

①事業テーマの募集・応募

県は、企業・NPOに対し、「事業テーマ」（企業・NPOと協働して取り組みたい事業のテーマ）を募集します。

企業はNPOと協働したい事業を、NPOは企業と協働したい事業を応募してください。

【応募書類】

書類は事業テーマごとに作成してください。

書類	様式
事業テーマ 応募用紙 (p7)	様式1
事業テーマ 説明資料 (提出任意) (事業テーマを説明するための資料 (様式は自由))	A4判5枚以内 (片面印刷)

【応募方法】

電子メールまたは郵送でご応募ください。

<応募先>

〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2

かながわ県民センター 8階

NPO協働推進課 NPO支援グループ

tel 045-312-1121 内線 2863

e-mail : kigyo-npo@pref.kanagawa.jp

【応募期間】

2012年6月1日（金）～7月27日（金）（必着）

②事業テーマの公表

県は、(1)①で応募された事業テーマ(様式1)をホームページで公表します。
(8月上旬を予定)

顔の見えるつながりをつくりましょう。

事業テーマの募集期間中に、企業とNPOの新たなつながりを見つけるための会を開催します。(全4回) (参加は任意です)

①企業とNPOのパートナーシップミーティング vol.1

6月14日(木) 13～17時 かながわ県民センター 2F ホール

②企業とNPOのパートナーシップミーティング in 横須賀・三浦

6月29日(金) 13～17時 産業交流プラザ

③企業とNPOのパートナーシップミーティング in 小田原

7月10日(火) 13～17時 清閑亭

④企業とNPOのパートナーシップミーティング in 相模原

7月19日(木) 13～17時 海老名市文化会館

参加のお申込みや各ミーティングのプログラム内容など、詳細はホームページをご覧ください。

(2) 事業案の募集

①事業案の募集・応募

県は、企業・NPOに対し、「事業案」((1)で出された事業テーマを具体的に実現するための企画案)を募集します。

企業は、NPOが提出した「事業テーマ」に対する事業案を応募してください。

NPOは、企業が提出した「事業テーマ」に対する事業案を応募してください。

【応募書類】

書類は事業案ごとに作成してください。

書類	様式
事業案 応募書 (p8)	様式2
団体概要 (p9)	様式3
企画提案書 (p10~12)	様式4
事業案 説明資料 (提出任意) (事業案を説明するための資料 (様式は自由))	A4判5枚以内 (片面印刷)

【応募方法】

「(1) ①事業テーマの募集」(p3)と同様です。

【応募期間】

2012年8月8日(水)~9月14日(金)(必着)

②事業案の送付

県は、(2) ①で応募された事業案(様式2など)を相手方の企業・NPOに送付します。(県に届き次第、随時。)

つながりを深めるための会も開催します。

企業とNPOのパートナーシップミーティング vol. 2

9月5日(水) 13~17時 かながわ県民センター 2F ホール(予定)

詳細は、後日ホームページに掲載します。

(3) 協議・事業化決定

①企業・NPOにおける事業案の検討

事業案の送付を受けた企業・NPOは、事業案の採否を検討します。

②応募企業・NPOとの面談

事業案の検討にあたって、事業案を提出した企業・NPOとの個別面談を希望する場合には、県が面談の場を設定しますので、県までご連絡ください。

③採択決定・通知

事業案の送付を受けた企業・NPOは、事業案の検討結果について、提出した企業・NPOに直接その採否を連絡してください。あわせて県にもご連絡ください。

(4) 公表

事業化が決定した事業は、県のホームページなどを通じて公表し、様々な媒体で広くアピールします。

事業化が決定した企業・NPOが一堂に会してアピールします。

パートナーシップ キックオフ・ミーティング

10月上旬開催予定

詳細は、後日ホームページに掲載します。

(5) 事業の実施

事業の実施にあたって、必要があれば契約書等（協定書、覚書など）を締結してください。

※ 事業は必ずしも2012年度中に完了する必要はありません。

5 その他

(1) 協働コーディネーターについて

企業とNPOをより効果的にマッチングにつなげるため、県内の中間支援組織等のメンバーの方々が、「協働コーディネーター」として本事業に参加します。

「一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ」をはじめ、様々な方々のご協力をいただいています。

(2) 本事業に関する相談等について

パートナーシップ支援事業に関するご相談は、県NPO協働推進課のほか、かながわ県民活動サポートセンターの「アドバイザー相談」でも受け付けています。

「アドバイザー相談」では、豊富な活動経験やネットワークをもつアドバイザーがご相談に乗りますので、ぜひご利用ください。

アドバイザー相談

事前に予約することをおすすめいたします。

【相談窓口開設日】 月曜日～土曜日

※火曜日 12:00～18:00 主にNPOを対象にした相談です。

水曜日 12:00～18:00 主に企業を対象にした相談です。

【時間】 12時～18時

【場所】 かながわ県民センター 9F

【電話】 045-312-1121 内線4112

【ホームページ】

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f100183/p28221.html>

【アドバイザー相談受託団体】

一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ

<http://socokana.jp/>

【様式】

企業とNPOのパートナーシップ支援事業
事業テーマ 応募用紙

様式 1

企業名・団体名	
業務（活動）内容	

事業テーマ名	
テーマの説明	
相手方に期待すること	
応募者が提供できること	

<連絡先>（連絡先は公開しません）

所在地	〒		
担当部署			
担当者（職/氏名）			
電話		FAX	
e-mail			

企業とNPOのパートナーシップ支援事業
事業案 応募書

年 月 日

神奈川県 県民局 NPO協働推進課長 殿

所在地
企業（団体）名
代表者氏名

事業テーマについて、以下のとおり応募します。

事業テーマ応募団体	
事業テーマ名	
応募書類	<ul style="list-style-type: none">・事業案 応募書（様式2（本様式））・団体概要（様式3）・企画提案書（様式4）・事業案を説明するための資料（A4判5枚以内、片面印刷） （任意）

企業（団体）概要

企業（団体）名★				
連絡 責任者 ★ (日常的に連絡 が取れる方を記 載してください。)	氏名			
	電話・ファクス	電話：	ファクス：	
	e-mail			
設立年月日 ★	年	月	日	
団体の目的 (定款、会則等に記載された目的を記載してください。)				
会員数	個人会員	名	・ 団体会員 団体	
役員数	理事・監事・世話人・運営委員等			
主な活動地域				
主な事業（活動）内容★				
ホームページ ★	有	URL：	無	
財政規模 ・前年度、前々年度については、原則として団体の活動全体にかかる年間の収支予算等を「収入の部」「支出の部」に分けて記載してください。	【今年度予算】（ 年 月～ 年 月）		千円	
	【前年度決算】（ 年 月～ 年 月）			
	[収入]		[支出]	
	会費収入	千円	事業費	千円
	寄付収入	千円	管理運営費	千円
事業収入	千円	その他支出	千円	
その他収入	千円			
計	千円	計	千円	
【前々年度決算】（ 年 月～ 年 月）				
[収入]		[支出]		
会費収入	千円	事業費	千円	
寄付収入	千円	管理運営費	千円	
事業収入	千円	その他支出	千円	
その他収入	千円			
計	千円	計	千円	
これまでの 主な事業内容 ★ 過去に企業、NPO、行政と 連携・協働して行った事業を 記載してください。	期間	事業名称	連携の相手方・事業内容	

※企業の場合には、★の項目のみ記入し、会社概要等を添付してください。

1 全体計画

事業案の概要

事業案に関連する強みや専門性

期待される効果

2 事業実施スケジュール

年 月	事業内容

※ 会議、イベント、広報など具体的に記載してください。

3 予算

区 分	金額（円）	内 訳
旅費交通費		
通信運搬費		
消耗品費		
印刷製本費		
賃借料		
諸謝金		
保険料		
雑費		
人件費		
その他		
合計		

※当事業全体に係る経費のみ記入してください。（団体全体の経費ではありません）

【記載例】

様式 1

企業とNPOのパートナーシップ支援事業
事業テーマ 応募用紙

【記載例】

企業名・団体名	(株) かながわけん
業務（活動）内容	小売業

事業テーマ名	<p>【事業テーマ名を記載してください】</p> <p><記載例>・〇〇団地における買い物弱者支援 ・障がい者に配慮した製品への開発協力 など</p>
テーマの説明	<p>【テーマについて、具体的な内容を分かる範囲で記載してください】</p> <p><記載内容例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の背景（応募者のこれまでの取組み、抱えている課題など） ・事業の目的・対象・内容 ・事業の実施時期 ・事業の実施場所 など
相手方に期待すること	<p>【パートナーシップを組む相手方に求めることを記載してください】</p> <p><記載内容例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・どのような事業案を期待しているか ・相手方に期待する人材、モノ、ネットワーク、専門性など
応募者が提供できること	<p>【応募者が提供できることを記載してください】</p> <p><記載内容例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・提供できるリソース（人材、モノ、予算上限額、場所、ノウハウ、情報、ネットワークなど）

<連絡先>（連絡先は公開しません）

所在地	〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2		
担当部署	社会貢献課		
担当者（職/氏名）	係長 神奈川 一郎		
電話	045-312-1121	FAX	045-312-1166
e-mail	kigyo-npo@pref.kanagawa.jp		

企業とNPOのパートナーシップ支援事業
事業案 応募書

2012年8月8日

神奈川県 県民局 NPO協働推進課長 殿

所在地 横浜市中区日本大通り1
企業（団体）名 NPO法人カナガワケン
代表者氏名 神奈川 次郎

事業テーマについて、以下のとおり応募します。

事業テーマ応募団体	(株) かながわけん
事業テーマ名	【事業案を応募する「事業テーマ」名を記入してください】
応募書類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業案 応募書（様式2（本様式）） ・ 団体概要（様式3） ・ 企画提案書（様式4） ・ 事業案を説明するための資料（A4版5枚以内、片面印刷） （任意）

※「様式3」の記載例は省略します。

1 全体計画

事業案の概要

【提案する事業やアイデアの内容をできるだけ具体的に記入してください。】

＜記載内容例＞

- ・ 事業の内容やイメージ
- ・ 事業の実施時期
- ・ 事業の実施場所 など

事業案に関連する強みや専門性など

【事業案に関連するリソース（人材、モノ、場所、ノウハウ、情報、ネットワークなど）や実績などを記入してください】

期待される効果

【事業案を実施することで得られるであろう効果について記入してください】

※次葉以降の記載例は省略します。